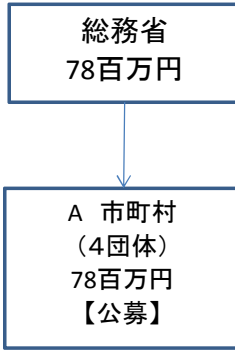


平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	機能連携広域経営推進調査事業に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域自立応援課		課長 黒瀬敏文
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)		
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	「地域の元気創造プラン」、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)、平成26年度予算編成の基本方針(平成25年12月12日閣議決定)		
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村域を越えた圏域において、産学金官民等の幅広い関係者が連携し、人・モノ・金等の流れを生み出し圏域の活性化を図る取組を推進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	市町村域を越えた圏域において、地元企業、大学、金融機関、NPOなど産学金官民等の幅広い関係者が連携し、数値目標を設定した計画に基づき、産業振興や雇用確保に資する拠点等を構築することにより、人・モノ・金等の流れを生み出し圏域の活性化を図る取組について支援する委託調査事業を実施し、他の地域が取り組むに当たって参考となり得る先進的かつ汎用性のある事例を構築する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	100	25	7
	執行額	-	-	78	-	-	
	執行率(%)	-	-	78%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	委託調査事業として実施した取組を継続している圏域の割合を100%とする。	委託調査事業として実施した取組を継続している圏域の割合	成果実績	-	-	4	-
			目標値	-	-	4	4
			達成度	%	-	-	100%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	委託調査事業を実施する圏域数	活動実績	-	-	4	-	
		当初見込み	-	-	5	3	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	算出困難	単位当たりコスト	-	-	-	-	
		計算式	/				
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	24	6	公開プロセスの結果、調査委託という手法について再検討し、また、既に実施された取組について調査し、モデルを示すこととされたことから、新たな調査委託は行わず、取組団体のフォローアップ及び調査を行い、モデルを示すこととしたため、減額とした。			
	委員等旅費	0.4	0.6				
	職員旅費	0.2	0.2				
	諸謝金	0.1	0.1				
	庁費	-	0.1				
	計	24.7	7				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本経済の再生が喫緊の課題となる中、地域活性化の視点から見た成長戦略を検討するために設置された「地域の元気創造本部」において、「地域の元気創造プラン」のプロジェクトとして、海外の地域づくりの事例を参考に、我が国の現状を踏まえ、市町村域を越えた圏域において人・モノ・金等の流れを生み出す「機能連携広域経営型」が提案された。人・モノ・金等の流れを生み出すためには、産学金官民等が連携した、自立的かつ競争力を兼ね備えた地域づくりの調査・検討・展開が必要であることから、本調査事業を実施した。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業採択に当たっては、提案公募を実施して競争性を確保するとともに、外部有識者による評価も踏まえ、先進性や継続性、事業の実施体制等について審査を行っているところ。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託経費の執行に当たっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、事業の目的に即し真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	昨年度開始した事業であり、有効性については今後評価することとしているが、地方公共団体に対して各種説明会や講演、通知やホームページへの掲載等を通じて情報提供等を行うことによって、機能連携の取組を推進しているところ。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	地方創生の流れの中、効率的に事業が進められているものと思料。事業開始後間もないため、事業の効果については、今後検証したい。			
	改善の方向性	昨年度開始したばかりの事業であるため、事業の効果等について今後検証した上で、改善の方向性を検討したい。			
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> ・高流動性を創出するという政策目的がどのように達成できるのかが見えない ・モデル性を重視するのであれば、より多くの提案の中から優れたものを選ぶことができるようにすること、調査委託という手法について再検討すること、すでに実施されている優れた取り組みについて調査し、モデルを示すこと、産業関連表を利用するなどして効果を評価し公表することなどが必要である 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	高流動性を創出するという政策目的の達成状況を計るため、産業関連表を利用するなどして効果を評価し公表するよう努めること。より多くの提案がなされるようにするほか、すでに実施されている取組について調査しモデルを示すなどの事業の手法について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	公開プロセスの結果等を踏まえ、取組団体のフォローアップ及び調査を行い、モデルを示すこととする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



市町村域を越えた圏域において、産学金官民等が連携し、産業振興や雇用確保に資する拠点等を構築することにより、人・モノ・金等の流れを生み出し圏域の活性化を図る取組について、先進的かつ汎用性のある事例を構築するため、委託調査事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	機能連携広域経営に関する調査委託	78			
計		78	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八戸市	調査委託	27		
2	唐津市	調査委託	23		
3	帯広市	調査委託	15		
4	いなべ市	調査委託	13		

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック